

# NRI だより

2008年3月期 決算のご報告

2007年4月1日～2008年3月31日

Dream up the future.

NRIグループは、未来社会を洞察し、その実現を担う『未来社会創発企業』として、あくなき挑戦を続けます。

## 1 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株式会社野村総合研究所（以下NRI）の2008年3月期のNRIだよりをお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期は、期末にかけて急速に景況感が悪化する中、情報サービス産業も金融マーケットを中心に需要拡大にブレーキがかかりました。このような環境のもと、コンサルティングからシステム設計・構築・運用までのサービスを一貫して提供できる強みを活かして、積極的に対応しました。

複数の大型プロジェクトも無事リリースでき、かつ中長期の足元固めとして実施してきたプロジェクト管理の強化やシステム障害削減活動などによる生産性向上、中国の開発リソースの活用なども大きな成果をあげることができました。

この結果、当期の連結業績は売上高3,422億円、営業利益526億円、経常利益555億円と過去最高となりました。当期純利益は、年金制度の改定にともなう特別損失などがあり、281億円となりました。また、当期の1株当たりの年間配当金は、50円（うち期末配当金26円）と前期に比べ14円増配としました。

4月から新たな長期経営計画である「ビジョン2015」がスタートしました。これは2015年には、今までの個別企業ごとのITサービス提供から「業界横断的・市場横断的ビジネスプラットフォーム」を提供する会社になろう、というものです。これを通じて、従来の「ナビゲーション&ソリューション」をより発展させたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2008年5月  
取締役会長兼社長（CEO&COO）

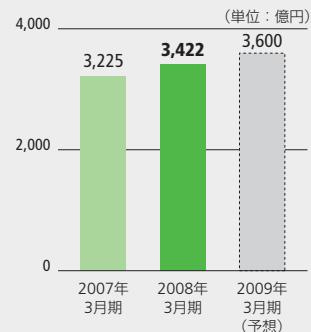
藤沼 彰久

## 数字で見るNRI

## 売上高

3,422億円

前期比 +6.1%

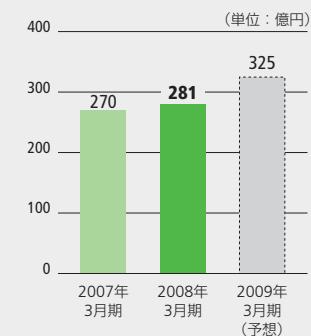


売上高は、証券業向けをはじめとする金融サービス業向けが全般的に増加し、3,422億円と前期比+6.1%の増収となりました。

## 当期純利益

281億円

前期比 +4.2%



年金制度の改定にともなう特別損失などがありましたが、当期純利益は281億円と前期比+4.2%の増益となりました。

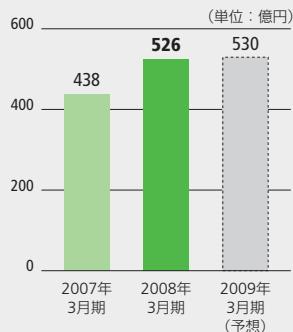
(注) 1. 記載金額は、億円未満（1株当たり当期純利益・配当金は円未満）を切捨てて表示しております。

(注) 2. 2009年3月期通期予想は、2008年4月に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益および配当金は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

## 営業利益

526億円

前期比 +20.0%



中長期の事業拡大に向けた仕込みの活動などにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、プロジェクト管理の強化やシステム障害の削減といった生産性や品質の向上活動に加え、中国企業への開発委託増などにより売上原価の増加を抑制し、営業利益は526億円と前期比+20.0%の増益となりました。

## 経常利益

555億円

前期比 +20.4%

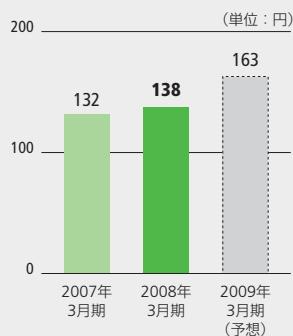


営業利益の増加に加え、受取利息・受取配当金など営業外収益の増加により、555億円と前期比+20.4%の増益となりました。

## 1株当たり当期純利益

138円

前期比 +5円

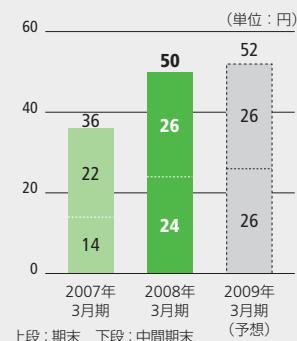


当期純利益の増加にともない、前期より5円増加しました。

## 1株当たり配当金

50円

前期比 +14円



当期配当金は50円と、前期より14円増配しました。

## 目次

- 1 株主の皆様へ
- 1 数字で見るNRI
- 3 業種別およびセグメント別の概況

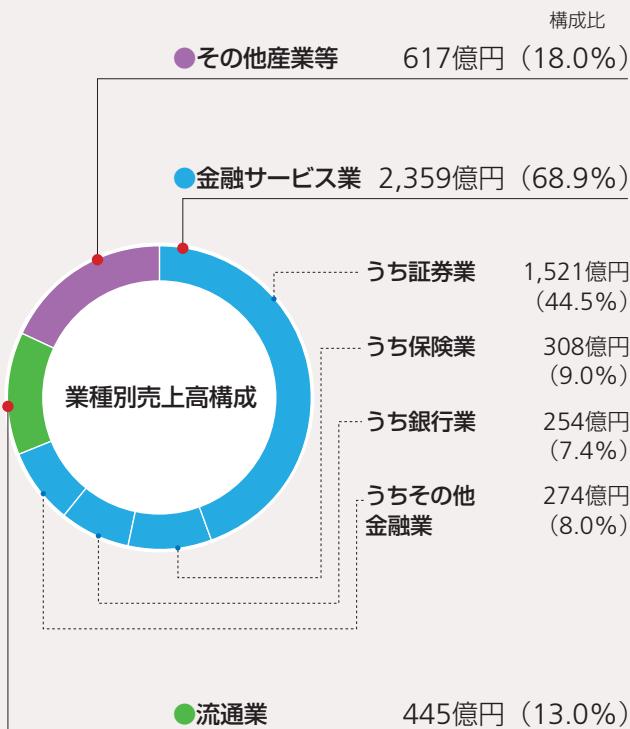
- 5 連結財務諸表
- 7 特集「2015年の日本、閉塞の打破へ」
- 11 トピックス

- 13 会社データ

### 3 業種別およびセグメント別の概況 (2008年3月期)

#### 業種別売上高

売上高を業種別に見ると、金融サービス業向けは、証券業、保険業など全般に需要が旺盛でした。



(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

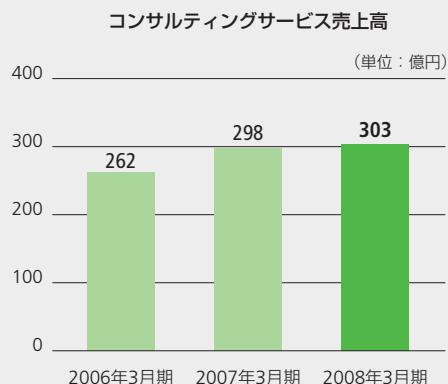
(注) 2. 当期より業種区分を変更しました。

#### セグメント(サービス)別売上高

##### コンサルティングサービス

303億円 前期比 +1.5%

調査・研究、経営コンサルティング、システムコンサルティングなどのサービスを提供しています。NRIグループではナレッジ(=知)を核にして、お客様の問題解決と新しいビジネスの創出を手がけています。



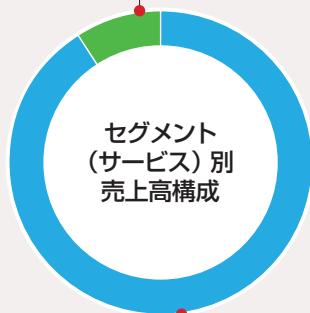
アジアにおける経営コンサルティング事業の確立に向けた活動など先行投資に注力しつつ、内部統制に関するコンサルティング案件の増加などに対応し、売上高は303億円と前期比+1.5%増加しました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

## ●コンサルティングサービス

構成比

303億円 (8.9%)



## ●ITソリューションサービス

構成比

3,119億円 (91.1%)

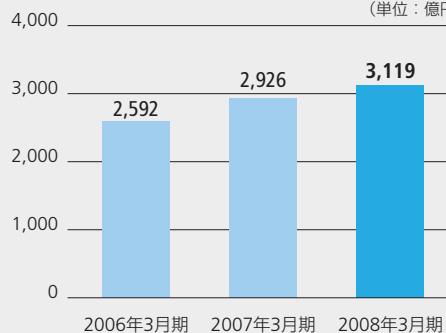
## ITソリューションサービス

3,119億円 前期比 +6.6%

最先端の情報技術と長年にわたって蓄積してきた業務知識を活用し、お客様との事業・業務改革に関わるIT戦略パートナーとして、情報システムの企画・設計から、開発・運用までをおこなっています。

ITソリューションサービス売上高

(単位：億円)



金融サービス業向けの開発、運用サービスが好調で、売上高は3,119億円と前期比+6.6%増加しました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

## 5 連結財務諸表

## 要約連結損益計算書

単位：百万円

	2007年3月期 自2006年4月1日 至2007年3月31日	2008年3月期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	増減額
売上高	322,531	342,289	+19,757
売上原価	234,578	238,537	+3,958
▶ 売上総利益	87,953	103,751	+15,798
▶ 販売費及び一般管理費	44,055	51,087	+7,031
営業利益	43,897	52,664	+8,767
▶ 営業外損益	2,202	2,853	+650
経常利益	46,099	55,517	+9,417
特別損益	644	△7,530	△8,174
税金等調整前当期純利益	46,744	47,987	+1,243
法人税等	19,725	19,829	+104
▶ 当期純利益	27,019	28,157	+1,138

## ▶ 売上総利益

売上高の増収に加え、プロジェクト管理の強化やシステム障害の削減といった生産性や品質の向上活動、中国企業への開発委託増などにより、1,037億円と前期比で157億円の増益となりました。

## ▶ 販売費及び一般管理費

中長期の事業拡大に向けた施策や生産性・品質向上活動、研究開発の推進などにより、510億円と前期比で70億円増加しました。

## ▶ 営業外損益

受取利息・受取配当金の増加等により、28億円と前期比で6億円の増益となりました。

## ▶ 当期純利益

年金制度の改定にともなう特別損失などがあり、281億円となりました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

## 要約連結貸借対照表

単位：百万円

	2007年3月期 (2007年3月31日現在)	2008年3月期 (2008年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	212,584	190,910
固定資産	158,873	171,537
有形固定資産	49,478	58,253
無形固定資産	19,651	30,257
投資その他の資産	89,743	83,026
<b>資産合計</b>	<b>371,458</b>	<b>362,447</b>
(負債の部)		
流動負債	80,739	74,779
固定負債	74,486	80,305
<b>負債合計</b>	<b>155,225</b>	<b>155,084</b>
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,884
利益剰余金	206,990	225,780
▶ 自己株式	△47,157	△61,161
株主資本合計	193,232	198,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,193	9,649
為替換算調整勘定	499	△997
評価・換算差額等合計	22,692	8,652
新株予約権	307	608
<b>純資産合計</b>	<b>216,232</b>	<b>207,363</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>371,458</b>	<b>362,447</b>

## ▶ 自己株式

以下のとおり、自己株式の取得をおこないました。

取得株数	4,939千株
取得価額の総額	14,999百万円
取得期間	2008年2月18日から2008年3月5日まで

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2007年3月期 自2006年4月1日 至2007年3月31日	2008年3月期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	増減額
▶ 営業活動による キャッシュ・フロー	39,583	31,806	△7,777
▶ 投資活動による キャッシュ・フロー	△18,578	△47,925	△29,347
▶ 財務活動による キャッシュ・フロー	44,040	△23,537	△67,577
現金及び現金同等物に 係る換算差額	56	△672	△729
現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）	65,101	△40,329	△105,431
現金及び現金同等物の 期首残高	50,752	115,854	+65,101
現金及び現金同等物の 期末残高	115,854	75,524	△40,329

## ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業債権の増加などはあったものの、好調な利益を背景に、営業活動によるキャッシュ・フローは318億円となりました。

## ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

横浜市に新たに建設したデータセンターや共同利用型システムサービスへの投資および有価証券の売買等により、△479億円となりました。

## ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得150億円や配当金の支払い93億円等により、△235億円となりました。

# 「2015年の日本、 閉塞の打破へ」



2015年前後の日本、ならびに世界の動向に着目し、近未来のあるべき姿を明らかにする研究活動をおこないました。この中でNRIは、閉塞状況に陥る日本を危惧し世界に門戸を開いていく重要性を指摘しています。

2015年頃の日本はどうなっているのか、どうなっていなければならないのか。近未来の姿を明らかにするために、NRIでは「プロジェクト2015」という自主研究活動をおこないました。なぜ「2015年」に着目したかということ、この時期は日本にとって、様々な意味で転換期となるからです。

まず、人口減少が進む中で、2015年を境に世帯数も下降を始めます。日本の家計総支出も2015年以降は減っていきます。つまり、国内消費はこれ以上伸びず、日本経済の活力が低下する可能性が高いということになります。

一方、海外では、BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）やアジアを中心とした新興国が経済成長を続け、2010年代は世界におけるGDPシェアを拡大していきます。アジアでは諸外国との経済連携が進み、2015年頃までにはFTA（自由貿

易協定)やEPA(経済連携協定)がアジア全域で成立していると見込んでいます。これらの動きによってアジアを中心としたグローバルな市場統合が進むと考えられるため、海外ビジネス分野には大きなチャンスが訪れます。

つまりこのままいくと2015年前後は、日本の社会経済は多くの面で閉塞状況に陥りながら、逆に海外では、グローバル市場が広がり経済活動はますます活気に満ちた状況になるわけです。

それならば、日本が閉塞状況を打破する道をグローバル化に求めていくべきでしょう。すでに日本では、海外へ積極的に進出を図る企業が増えています。しかし企業全体で見れば、グローバル化はまだまだ遅れています。特に非製造業はその傾向が顕著です。

## 海外で進む標準化の動きに日本だけ取り残され

では、グローバル化を阻む要因は何でしょうか。NRIIは、日本に生じている「ガラパゴス化現象」を危惧しています。あたかも、大陸から隔絶された環境で生物が独自の進化を遂げているガラパゴス諸島のような状況に、日本は陥っています。

具体的にどういうことかということ、①高度なニーズに基づいて商品・サービスの仕様や品質が日本では独自に進化し、②一方、海外では日本と異なる仕様・品質の商品が普及し、③そのためデファクト(業界標準)的な仕様が決まって拡大普及しているの、④気がついたときには日本は世界の動きから大きく取り残されている、といった現象です。

日本国内の1億人市場は、1970年代までは西側先進国市場のおよそ4分の1を占めていました。そのため日本の企業は、国内市場で競争力を高めてから、海外先進国市場においても市場を獲得できました。

ところが1990年以降、東西冷戦の崩壊や、BRICsやその他の新興国の経済発展によって世界の市場構造が大きく変化したために、日本の1億人市場が世界に占める割合はどんどん低下しています。

## 「ガラパゴス化現象」からの脱却

そうした状況のもとでも日本の企業にとっては、国内市場だけでも1億人規模のスケールがあったため、この市場をうまく活用することで発展を続けることができました。しかし、その過程において日本独自のビジネスルールや消費行動が生まれたため、いつしか日本は、市場だけでなくビジネスルールや制度、様々な規格なども、諸外国とかけ離れてしまいました。これが「ガラパゴス化現象」の背景です。こうした状況を認識し、「ガラパゴス化現象」から脱却して世界の市場に積極的に出ていくことが、今後の日本の発展に繋がっていきます。

日本における「ガラパゴス化現象」の例		※「独自に進化」が危惧されるものには、製品・サービスのほかに、技術や制度がある
携帯電話	 サービス内容や機能、普及率などの面で、日本は世界でもトップレベル	携帯電話端末が独自の進化を遂げた。技術標準が海外と異なり、日本国内で普及した端末を成長市場に持ち込めず、グローバルでの市場シェアを獲得できなかった
電子マネー	 電子マネーを支える日本の技術「フェリカ」は世界の最先端を走る	技術的にはフェリカが優れていても、すでに国際標準となっている「Type A」や「Type B」が、今後は世界市場で伸びる可能性が高い
省エネルギー	 日本の製造業のエネルギー利用効率は世界でもっとも高い	地球環境問題へ取り組むルールづくりに関して、省エネについては、日本と比べて技術があまり進んでいない国々のコンセンサスのもとでおこなわれている
会計制度	 日本の企業文化が反映されながら独自の基準で進化した	企業活動のグローバル化によって、世界的に企業会計を合わせる動きが起きている。この中で、日本も2011年6月までに会計の変革を迫られている

## 単行本紹介 — 「プロジェクト2015」の成果の一部をご紹介します。



### 2015年の日本 — 新たな「開国」の時代へ —

明治維新、戦後に匹敵する「開国」の時代を展望。  
NRIの気鋭のメンバーが大胆に将来社会像を提言。

野村総合研究所  
2015年プロジェクトチーム 著  
東洋経済新報社 発行  
2007年12月27日  
定価：本体1,600円+税  
四六判・276ページ  
ISBN 978-4-492-39493-1  
ハードカバー



### 2015年の 社会保障制度入門 — 社会的連帯の強化と 自己決定の尊重 —

少子高齢化社会の処方箋！！  
ベビーブーマー世代のリタイアメントで、年金は2015年、医療・介護費は2025年に急増する。  
本格的な社会保障制度改革を終えるために残されている時間は少ない。  
少子高齢化時代の社会保障制度について提言する。

野村総合研究所 中村実 著  
野村総合研究所 発行  
2008年3月25日  
定価：本体1,900円+税  
A5判・220ページ  
ISBN 978-4-88990-123-8  
ソフトカバー



### 2015年の中国 — 胡錦濤政権は 何をを目指すのか —

北京五輪後の経済社会はどうか？  
中国・清華大学の調査協力を得て、  
社会主義和諧社会の展望が明らかに。

野村総合研究所 此本臣吾 編著  
東洋経済新報社 発行  
2008年1月31日  
定価：本体1,900円+税  
四六判・297ページ  
ISBN 978-4-492-44347-7  
ハードカバー



### NRIコンサルタントの解説本 経営用語の 基礎知識 第3版

従来の経営戦略、組織、人事、マーケティング、会計などに加え、コーポレートガバナンス、事業再編・M&A、金融、環境、パブリック・マネジメントなど、最新トレンドを充実させた決定版。

野村総合研究所  
コンサルティング事業本部 著  
ダイヤモンド社 発行  
2008年4月17日  
定価：本体1,600円+税  
A5判・290ページ  
ISBN 978-4-478-00543-9  
ソフトカバー

## パソコンの大規模な運用を再構築するサービスを開始 (2008年1月15日発表)

NRIは、業務上多数のパソコンを利用する企業向けに、パソコンの運用管理の再構築サービス「PCLifecycleSuite (ピーシー・ライフサイクル・スイート)」の提供を開始しました。

企業におけるパソコン利用の規模や範囲は拡大し続けていますが、パソコンが企業に導入されてから

10年以上たった現在でも、管理方法が進歩していないケースが少なくありません。2007年にNRIがおこなった調査でも、パソコンの管理コストの高さ、管理の品質に問題点を抱える企業が数多くあることが分かりました。NRIはこれまで数万台規模のパソコンを管理・運用してきた実績があり、このノウ

ハウをもとにパソコンの標準的な管理の方法論を確立しました。「PCLifecycleSuite」はこの方法論に基づいて「現状分析」、「改善活動」、「業務運用」の3工程をおこなうことで、企業のIT資産としてのパソコンの管理・品質の向上とコスト削減を同時に実現するものです。

## 「ITpro EXPO2008」に出展 (2008年1月30日～2月1日)



プレゼンテーションの様様

東京ビッグサイトで開催された「ITpro EXPO2008」(日経BP社主催)に出展しました。「ITpro EXPO2008」は、企業向けソリューションを集めた総合展示会で、240以上の企業・団体が参加し、多数のIT関連セミナーも開催されました。

今回、NRIが出展したブースでは「Change Management」をテーマに、業務や経営の改革を支援するNRIの業務ソリューションならびに基盤ソリューションを紹介しました。

展示コーナーで各ソリューションの説明をするとともに、ブース内に設けた「未来創発シアター」では、10のテーマで、業務革新や経営改革のためのITソリューション活用についてプレゼンテーションをおこないました。そのほか、NRI書籍紹介コーナーや、Podcast体験コーナーも設置しました。3日間で約1,800名の来場者がNRIブースを訪れ、担当者の説明に聞き入っていました。

## 金融商品ポートフォリオ提案営業支援ソリューション

『NAVIFACE（ナビフェイス）』を4月より提供開始（2008年2月21日発表）

NRIは、銀行や証券会社などの金融機関が、窓口で個人投資家にポートフォリオを提案する際の営業支援ソリューション「NAVIFACE（ナビフェイス）」を提供します。

貯蓄から投資への流れを進めるべく、金融機関はリテール（個人向け）業務を急速に拡大しています。その中で、顧客である個人投

資家からは、複数の金融商品を組み合わせた「ポートフォリオ」という形での資産運用により、リスクを分散するニーズが高まっています。そのため、金融機関にとって、一人ひとりの顧客の投資経験や投資意向を把握したきめ細かいポートフォリオの提案や運用開始後のフォローアップが重要になっ

ています。「NAVIFACE」を利用することにより、金融機関は、顧客のニーズの掘り起こしから、顧客ごとの最適なポートフォリオの提案、さらには運用開始後のフォローアップにいたるまで、一貫したサービスの提供が可能となります。

### ポートフォリオ提案営業における「NAVIFACE」の活用

#### <気づき・把握>

金融機関の店頭や渉外で、顧客（個人投資家）への簡単なヒアリング項目と統計値を利用し、最小限のステップで将来の資金収支シミュレーションが可能です。これにより、顧客の資金運用に対する“気づき”や“目標・課題”を共有することができます。

#### <リスクレベルの測定>

顧客の投資経験や投資性向、商品嗜好を設問形式で確認し、金融商品の適合性やリスクレベルの測定が可能です（リスク許容度診断）。システムツールを使うことで、顧客の適合性やリスク許容度に準拠した提案をおこなうことができます。

#### <資産配分の提示>

顧客ごとのリスクレベル、適性に応じた最適な資産配分（アセットアロケーション）を提示できます。また、資産配分の特長（過去推移、将来推計など）の説明や、顧客の保有資産全体との比較をおこなうことで、ポートフォリオ提案の説明力向上をサポートします。

#### <商品選択、提案書作成>

最適な資産配分（アセットアロケーション）を実現する取扱金融商品（投資信託等）の組合せ選択や、シミュレーション結果を独自提案書として作成することが可能です。顧客のニーズに合わせたポートフォリオ提案を短時間でおこなうことができます。

## 13 会社データ (2008年3月31日現在)

## 会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役会長兼社長 藤沼 彰久
従業員数	4,714名 / NRIグループ5,711名

## 株式の状況

発行可能株式総数	750,000,000 株
発行済株式の総数	225,000,000 株
株主数	16,330 名

## 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	43,387	21.80
野村ファシリティーズ株式会社	18,600	9.34
株式会社ジャフコ	15,040	7.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,347	6.71
野村ホールディングス株式会社	13,000	6.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,219	5.13
NRIグループ社員持株会	4,866	2.44
ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフティースリー エムアイディー キャップ ポート	3,095	1.55
高木証券株式会社	2,750	1.38
株式会社セブナー イレブン・ジャパン	2,150	1.08

(注) 1. 当社は、自己株式25,944千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 連結子会社

## 国内子会社

- NRIネットワークコミュニケーションズ株式会社
- NRIラーニングネットワーク株式会社
- NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
- NRIサイバーパテント株式会社
- NRIウェブランディア株式会社
- NRIワークプレイスサービス株式会社
- NRIデータテック株式会社
- NRI社会情報システム株式会社
- 株式会社インステクノ
- 株式会社コビークリンク

## 海外子会社

- Nomura Research Institute America, Inc.
- Nomura Research Institute Europe Limited
- 野村総合研究所 (北京) 有限公司
- 野村総合研究所 (上海) 有限公司
- Nomura Research Institute Hong Kong Limited
- Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited

## 資格取得者

## 情報処理技術者

システム監査技術者	214名
システムアナリスト	222名
プロジェクトマネージャ	306名
アプリケーションエンジニア	589名
テクニカルエンジニア (ネットワーク)	580名
テクニカルエンジニア (データベース)	283名
テクニカルエンジニア (システム管理)	181名
情報セキュリティアドミニストレータ	352名
上級システムアドミニストレータ	71名

## 証券アナリスト

180名

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル（自動応答）およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） インターネットホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告（当社ホームページ <a href="http://www.nri.co.jp">http://www.nri.co.jp</a> ） ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

# NRI 未来年表 2008 - 2009

月日	政治・社会	月日	産業・経営	NRI予測
<b>2008</b>				
	<p>国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」打ち上げ 全ての被保険者を対象にした「ねんきん定期便」の送付開始 第11回国際エネルギー・フォーラムがイタリアで開催 第16回アジア太平洋環境会議（エコアジア）が名古屋で開催</p>		<p>大量の10年国債（40兆円）の償還期限 政府が地方の中小企業を再生する「地域再生機構」設立 国土交通省が「観光庁」を創設 高速無線通信（WiMAXと次世代PHS）の事業免許が交付 全国にある登記所のオンライン化が完了</p>	<p>携帯電話市場が7.6兆円*1 電子マネー市場が1.4兆円*2 内部統制関連市場が、2005年度からの累計で約4,600億円に到達*3 Eコマース市場（B2C）が5.9兆円 ワイヤレス・ブロードバンド市場が411億円 ブログ・SNS市場が730億円 情報セキュリティ市場が3,500億円 ロボット市場が66億円 ポイント・マイルージ年間発行額が7,000億円に到達 携帯電話の人口普及率が82.2% 携帯電話の全世界利用者数が30億人を突破 薄型テレビの出荷台数が1,000万台 車載情報端末の出荷台数が426万台 NGNが商用化 実質GDP成長率（年度）が2.3%（野村證券）*4</p>
6 14	万国博覧会がスペイン・サラゴサで開催 東京メトロ13号線が開業			
夏	東海北陸道が全線開通			
7 7	G8サミットが北海道洞爺湖で開催			
8 8	第29回夏季オリンピックが北京で開催	8 1	中国で独占禁止法が施行	
秋	日本とASEANがEPAを締結			
10	社会保険庁から政管健康保険運営を継承する「全国健康保険協会」が発足	10 1	政府系金融機関が統合され「日本政策金融公庫」が発足	
11	アメリカ大統領選挙 APECがベルーで開催	未	手形を電子化しネット上で取引できる電子記録債権法が施行 EUが新しい自動車排ガス規制「ユーロ5」を発効	
<b>2009</b>				
	<p>大衆薬の販赤規制を緩和する改正薬事法が施行 準天頂衛星1号機打ち上げ 中国・ロシアが共同で火星探査器を打ち上げ 韓国がASEANとFTAを締結 APECがシンガポールで開催 第2回ワールドベースボールクラシック開催</p>		<p>製造業の大多数の派遣労働者が雇用期限を迎え、労働力不足が問題化 通信速度が光ファイバー（並びの携帯電話サービス「スーパー3G」）が実用化 東京証券取引所が株取引の次世代売買システムを導入 米証券取引委員会が欧州の国際会計基準の利用を容認 EU「サービス指令」により、域内市場のサービス自由化</p>	<p>ブログ・SNS市場が1,000億円を突破 国内のほぼすべての携帯電話の利用が第3世代に移行 仮想世界が普及期に突入 実質GDP成長率（年度）が0.9%（野村證券）*4</p>
3	富士山静岡空港開港 第5回世界水フォーラムがトルコで開催	1 3	株券の完全電子化 上場企業の四半期決算における事業別損益の開示が義務化	*1 電気通信事業収入とモバイルソリューション、モバイルコンテンツ各市場の合計
4 1	教員免許更新制が開始	4 1	リース会計の新基準が適用開始 受注ソフトウェア開発における会計の進行基準の適用開始	*2 非接触ICを利用して商品やサービスの決済を行った金額の統計
5	裁判員制度が開始			*3 金融商品取引法への対応に伴う専門のサービスや情報システムの再構築に関わるサービスの合計
7 12	第20回国際生物学オリンピックが筑波で開催			*4 2009年度より消費税率10%に引き上げ、法人税の基本税率25%に引き下げ、および人民元の対米ドル年率5%高が緩くことを前提に連続方式にて算定
9 22	鹿児島県トカラ列島一帯で今世紀最長の霜既日食	冬 未	灰色金利を撤廃する貸金法が完全施行 2013年以降の温暖化防止の枠組みとなる「ポスト京都議定書」が合意	
10 2	日本が招致活動中の2016年夏季オリンピックの開催都市が決定			

「NRI未来年表 2008-2030」より抜粋。全文は、当社ホームページからダウンロードできます。  
<http://www.nri.co.jp/publicity/2010/nenpyou.html>

「NRI未来年表」は野村総合研究所（NRI）がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測等は、2007年12月12日時点において、それぞれの主管団体等から公表されている内容であり、今後、予告無く変更・修正される可能性があります。  
 ©2008 Nomura Research Institute, Ltd.

## 株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル  
 TEL 03-5533-2111 <http://www.nri.co.jp>